

## Ⅶ ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、「東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）」の設立および活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

### 1. 事業の目的

ERIA（「Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・ASEAN 経済研究センター」）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で設立した国際機関である（2008 年 6 月 3 日設立）。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### 2. 平成 20 年度の主な事業

日本貿易振興機構・アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、能力開発育成事業、成果普及事業、研究機関ネットワークの運営や新法人設立準備等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、バンコク研究センターを活動拠点とし、海外調査部および海外事務所と連携しつつ、海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

#### （1）調査研究事業

ERIA の 3 つの政策研究事業の柱である「経済統合の深化」、「発展格差の是正」、「持続可能な経済成長」に対し、4 つの政策研究プロジェクト（5 課題）を ERIA の委託研究として実施するとともに、ERIA への貢献を目的に、東アジアの経済統合を推進するための独自の調査研究（4 研究プロジェクト）事業を、バンコクと国内にて実施した。

これらのうち、バンコク研究センターが中心となり、平成 19 年度の ERIA 研究事業成果をもとにとりまとめた、ファクツ・ファイディングとその分析に基づく政策提言は、2008 年 8 月 28 日に開催された「ASEAN + 6 経済大臣ワーキングランチ」（シンガポール）にて ERIA 事務局から各国閣僚に報告された。

< ERIA 政策研究プロジェクト（ERIA からの委託研究の実施） >

- ① 「東アジア経済統合の深化」
- ② -1)「東アジア地域の生産・物流ネットワーク開発」
- ② -2)「メコン・インド経済回廊開発」
- ③ 「CLMV 諸国の開発戦略についての研究」
- ④ 「南東・東アジア各国の 3R 政策」

#### <ジェトロ独自の調査研究プロジェクト>

- ① 「ERIA 政策提言検討－ 2007 年度 ERIA 研究プロジェクトの個別課題現状認識・課題、政策提言、研究の方向性－」
- ② 「CLMV における主要産業とビジネス・チャンス」
- ③ 「CLMV における日・中経済の影響力比較に関する調査研究」
- ④ 「東アジアの食糧安全保障と日本の役割から－ GMS 地域協力への新たな取り組み－」

#### (2) 能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業

CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）等の政策担当者・研究者に対する政策研究・提言能力の向上を図る目的から、経済統合、貿易・投資、さらに産業政策等各国のニーズ・要望を反映した実践的な課題に焦点を置いたカリキュラムを設け、能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業を実施した。

具体的には、ジェトロ・アジア経済研究所が ERIA から受託した、若手政策担当者・若手研究者を対象とする 2 週間コースの研修と、ERIA との共催による、高級政策担当者・上級研究者を対象とする 1 週間コースの研修を日本で実施した。また、バンコク研究センターは、CLMV 諸国の若手政策担当者・若手研究者対象に、講師を現地に派遣するセミナー/ワークショップ型の研修を行った。これら 3 種類の研修には、CLMV 諸国を中心に 5 カ国 340 名が参加した。

- ①省庁・大学・研究所等の高級政策担当者・上級研究者対象とした研修
  - 1)日本における 1 週間コース研修（実施部署：ERIA 支援室）8 名
- ②省庁・大学・研究所等の若手政策担当者・若手研究者を対象とした研修
  - 1)日本における 2 週間コース研修（実施部署：国際交流・研修室）12 名
  - 2) CLMV 諸国への講師派遣型研修（実施部署：バンコク研究センター）320 名

#### (3) 成果普及（シンポジウム・セミナー）事業

東アジア経済統合に向けた啓蒙、東アジア共同体意識の醸成、ERIA 事業の PR、研究成果の普及を図るため、ERIA の要請に基づき、ASEAN 事務局、政府機関、研究機関、産業界との協力のもと、シンポジウム及びセミナーを各国で開催した。

- ①シンポジウム：東アジアの喫緊の政策課題である食料・エネルギー資源価格高騰をテーマに取り上げ、2008年12月5日東京で、ERIA主催のシンポジウム「東アジアの持続的成長に向けたエネルギー・食料資源戦略」をASEAN事務局と共催し（後援：経済産業省、外務省、農林水産省、日本経済団体連合会、日本経済新聞）、約300人の聴衆を集めた。同シンポジウムの成果については、2009年にタイで開催される第4回東アジアサミットにてERIAから各国首脳に報告される予定であったが、首脳会合自体が中止となった。また、2008年7月東京で、アジア開発銀行研究所が主催し、アジア開発銀行、ERIAが共催する「アジア“Noodle Bowl”会議及び東アジアでのビジネスに与えるFTAインパクトについてのテクニカルワークショップ」に後援機関として参画し、東アジア経済統合に関する議論を深めた。
- ②セミナー：2008年5月9日ソウルで「東アジア経済統合と日韓の役割」、同年11月19日プノンペンで「東アジア産業大動脈構想—メコン地域から東アジア、南アジアまで—」、2009年3月17日ハノイで、「現在の経済危機と投資の重要性」に関するセミナーを各国政府・関係研究機関と連携し実施した。

#### （4）研究機関ネットワーク事務局機能

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」は、ERIAに対する研究成果・情報の提供、研究課題や政策提言への助言を行うことにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援する。

ジェトロ・アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、またバンコク研究センターが同ネットワークの事務局を担い、2008年8月9日及び2009年2月24日の2回、16研究機関会合をバンコクにて開催した。2月の会合では、ERIAと16研究機関の間で、両者の協力関係を確認するMOUが締結された。

また、2008年11月10日ジャカルタで、16研究機関の協力により、東アジアの喫緊の政策課題であるエネルギー・食料問題に関し、政策提言討議「ERIA食料会議—持続的経済成長に向けたアジア食料戦略—」が開催され、その成果はERIAから『ERIA Policy Brief』として発表された。

### 3. ERIA新法人設立準備

2008年6月のERIA正式設立前後において、ERIA等と連携して、ERIA設立総会開催及びERIA別館の立ち上げ等のERIA新法人設立準備作業に貢献した。